

## 事業の経過およびその成果

### 全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社グループは、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、定期収入を中心に当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.0%増の1兆4,351億円となりました。しかし、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比5.0%減の2,776億円、経常利益は前年同期比4.9%減の2,449億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.5%減の1,647億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事故・事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて関係する設備の強化を進めたほか、訓練センターや技能教習所においてより実践的な安全教育・訓練を実施し、社員の安全意識の向上を図りました。また、グループ会社等との人事交流を拡大するとともに、パートナー会社との協働により鉄道工事における安全マネジメントの定着に努め、グループ全体での技術力の向上に取り組まれました。さらに、安定した輸送サービスの提供に努め、特に輸送障害発生時においては、影響拡大防止や早期運転再開、迅速なお客さま対応などの取組みを進めました。

また、インバウンド戦略については、当社グループ全体での商品の充実や受入態勢の整備に取り組まれました。具体的には、本年4月に北陸新幹線も利用可能な「東京・大阪『北陸アーチパス』」や、北海道新幹線も利用可能な「JR東日本-北海道レールパス」を発売しました。あわせて、本年8月には東北エリア向け新商品「TOHOKU BUFFET(東北buffet)」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充しまし

#### ▶ 当第2四半期連結 累計期間の業績

#### 営業収益

**1兆4,351**億円 (前年同期比  
1.0%増)

#### 営業利益

**2,776**億円 (前年同期比  
5.0%減)

#### 経常利益

**2,449**億円 (前年同期比  
4.9%減)

#### 親会社株主に帰属する四半期純利益

**1,647**億円 (前年同期比  
1.5%減)

た。また、訪日旅行に関する情報発信やサポートを目的に、本年11月の「JAPAN RAIL CAFE」(シンガポール)開業に向けて準備を進めました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4カ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせて表示する駅ナンバリングの導入を順次開始しました。加えて、「JR東日本訪日旅行センター」について、東京駅で本年6月に窓口を拡充するとともに、池袋駅での本年10月からの開設に向けて準備を進めました。そのほか、神田駅等周辺において、訪日旅行者が低廉な価格で長期滞在できる宿泊施設の開発に着手しました。

さらに、品川駅・田町駅周辺エリアについて、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしています。本年4月に国家戦略特別区域の区域計画として認定されたことを踏まえ、国・東京都・関係区等と引き続き連携しながら、2020年暫定開業に向けた品川新駅(仮称)の設計など、まちづくりに向けた手続きを進めています。

なお、当社は、本年6月に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」契約を締結し、果たすべき役割を「JR東日本2020Project」として公表しました。これを踏まえ、円滑な大会運営の支援や大会開催の気運醸成に向けて取り組みました。あわせて、当社グループが一丸となって質の高いサービスの提供に取り組んでいくため、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW ~未来のキップを、すべ

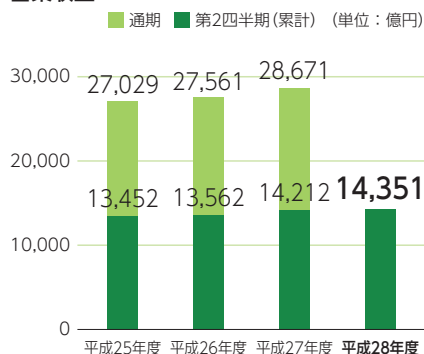


駅ナンバリング

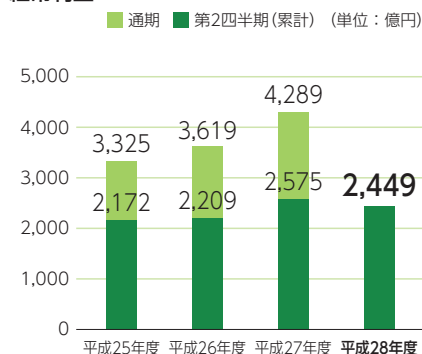


品川新駅(イメージ)

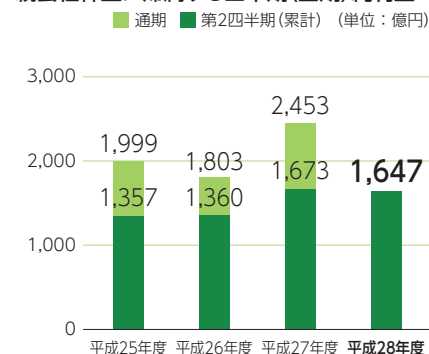
### 営業収益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



(注) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

でのひとに。～」の検討を進めました。

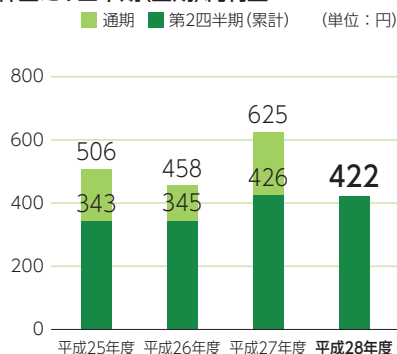
加えて、「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、平成29年5月から運転開始予定のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランススイート しぎしま)」について、運行日程・ルートの詳細を公表し、旅行商品のお申込みを受け付けました。また、農林漁業の「6次産業化」の取組みとして、株式会社JRとまとランドいわきファームで生産したトマトを出荷するとともに、株式会社JR新潟ファームにおいて日本酒の原料に適した米を生産しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅の観光拠点整備および西口駐車場建替えについて、本年7月に工事着手しました。

そのほか、海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」(タイ・バンコク)が本年8月に開業し、子会社の株式会社総合車両製作所が製造したステンレス車両「sustina(サスティナ)」の運行が開始されました。また、他社との共同出資により設立した現地法人が、鉄道システムのメンテナンス業務を開始しました。さらに、インド高速鉄道について、本年3月に子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」を独立行政法人国際協力機構(JICA)から受注し、高速鉄道の技術基準策定に関するコンサルティングに着手しました。当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。加えて、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進しました。

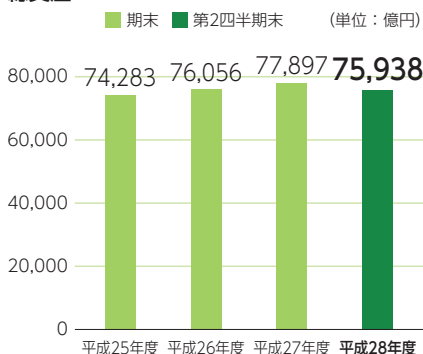


JRとまとランドいわきファーム

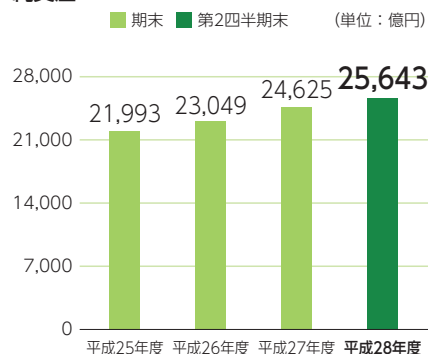
### 1株当たり四半期(当期)純利益



### 総資産



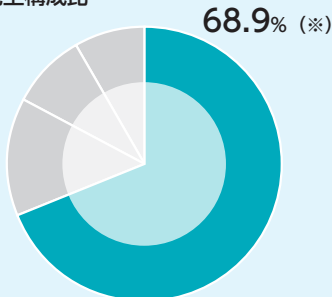
### 純資産



## セグメント別の状況

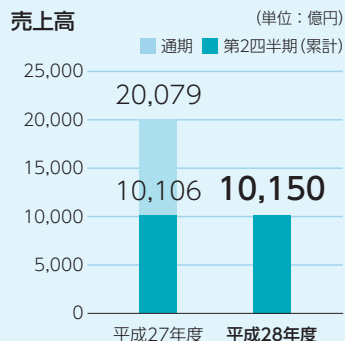
### 運輸業

売上構成比

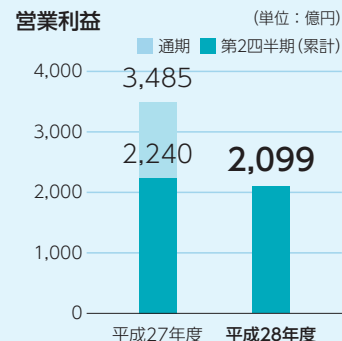


※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高



営業利益



鉄道事業では、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進めました。また、ホームドアについては、山手線品川駅で本年8月に使用開始するとともに、京浜東北線赤羽駅など6駅で設置工事に着手しました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、新しい形式のホームドアを横浜線町田駅に試行導入する準備を進めました。さらに、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置を本年4月に八高線および飯山線で使用開始しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No. 1」の実現に向けた施策を推進し



ホームドア

ました。直通ネットワーク拡充を踏まえ、輸送障害発生時の折返し運転の拡大など、輸送品質向上に取り組みました。また、「JR東日本アプリ」については、アクセス集中時等の表示方法を改善し、当第2四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数は約213万件となりました。さらに、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に関係各社等と共同で取り組み、北陸新幹線高崎～安中榛名間、東北新幹線いわて沼宮内～二戸（手前）間および横須賀線東京～品川間においてご利用いただける環境を整備しました。加えて、関係各社等と共同でエスカレーターの安全な利用を呼びかける「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーンを展開するとともに、「やめましょ、歩きスマホ。」キャンペーンの準備を進めました。そのほか、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動を実施しました。



JR東日本アプリ



青森県・函館デスティネーション  
キャンペーンのポスター

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的として、「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」や「行かぜ、東北。」キャンペーン等を展開しました。また、西日本旅客鉄道株式会社と連携し、本年10月からの「美味しさ五ツ星。北陸新幹線キャンペーン」や、本年11月に仙台～金沢間を直通運行する旅行商品専用新幹線の準備を進めました。さらに、本年4月から越後湯沢～新潟間においてアートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN（現美新幹線）」を運行しました。加えて、本年7月から小田原～伊豆急下田間において、伊豆急行株式会社との連携によりリゾート列車「IZU CRAILE（伊豆クレイル）」の運行を開始しました。そのほか、列車と宿泊施設を自由に組み合わせることができる価格変動型旅行商品「JR東日本ダイナミックレールパック」について、本年4月より1名様からのお申込みを可能としました。



IZU CRAILE(伊豆クレイル)



Suicaについては、iPhone7等により決済サービス「Apple Pay」で利用できるよう準備を進めました。また、「モバイルSuica10周年キャンペーン」を展開するなど、さらなる利用促進に取り組みました。なお、Suicaの発行枚数は、当第2四半期連結会計期間末で約6,144万枚となりました。

研究開発面では、鉄道の様々な分野に関する技術革新を推進しました。具体的には、IoT(インターネットオブシングス)、ビッグデータ、AI(人工知能)などの技術の進展を見据え、「技術革新中長期ビジョン」の策定準備を進めました。また、車両や設備のメンテナンス業務の最適化に向けて、山手線量産先行車(E235系)等にモニタリング装置を搭載し、データの取得・分析を進めました。さらに、突風探知システムを用いた列車運転規制の実用化をめざし、山形県酒田市内において新たなドップラーレーダーの設置工事に着手しました。加えて、新幹線の高速走行時の安定性向上や、省エネルギー運転による環境負荷低減について、研究開発を進めました。そのほか、現場第一線の技術革新を担う人材を育成するため、社内の研究開発部門への公募制インターンシップを引き続き実施しました。

地球環境問題への対応については、「国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)」で地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなるパリ協定が採択されたことを踏まえ、2030年度環境目標として鉄道事業における「エネルギー使用量25%削減(2013年度比)」および「CO<sub>2</sub>排出量40%削減(2013年度比)」を新たに策定しました。その達成に向け、省エネルギー車両の導入や照明のLED化を継続するとともに、「エコステ」モデル駅として東北本線浦和駅での整備工事に着手しました。また、男鹿線において交流区間乗入れ用蓄電池駆動電車を平成29年春から導入するため準備を進めました。さらに、電車の減速時に発生する回生電力を有効活用するため、高崎線吹上変電所において回生インバータ装置の設置工事を進めました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。山田線宮古～釜石間では、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線の仮復旧区間については、全ての沿線自治体とBRTによる



交流区間乗入れ用蓄電池駆動電車(イメージ)

本格復旧で合意したことを踏まえ、今後のサービス改善等について協議を行いました。さらに、常磐線相馬～浜吉田間では本年12月の運転再開をめざして、復旧工事を進めました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線小高～原ノ町間で本年7月に運転を再開するとともに、浪江～小高間は平成29年春、竜田～富岡間は平成29年末までの運転再開に向けて、復旧工事を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。



気仙沼線BRT

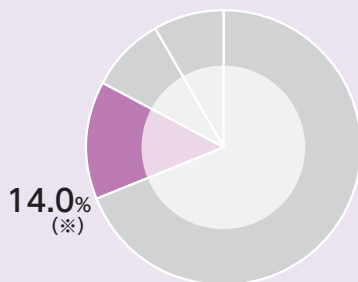
バス事業については、本年4月に高速バスターミナル「バスタ新宿」が開業したことに伴い、新宿駅を発着する高速バスのダイヤ改正を実施しました。また、安全運転支援システム搭載車両の導入を進めるとともに、既存車両への安全運転装置の搭載を継続しました。

モノレール鉄道業については、子会社の東京モノレール株式会社の全ての駅・車両において、無料公衆無線LANサービスを本年10月から提供開始するため整備を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期比0.2%増の32億人、輸送人キロは前年同期比0.5%減の684億人キロとなりました。運輸業の売上高は前年同期比0.4%増の1兆150億円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比6.3%減の2,099億円となりました。

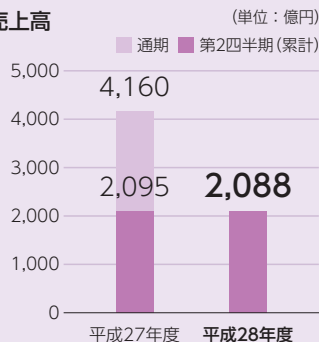
## 駅スペース活用事業

売上構成比

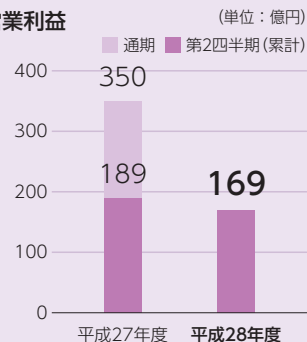


※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高



営業利益



駅スペース活用事業では、新宿駅新南エリアにおいて「NEWoMan (ニューマン) (第2期)」(東京)を本年4月に開業しました。また、東京駅の丸の内地下エリアに新設する「グランスタ丸の内」(東京)および「グランスタ」(東京)増床エリアについて、本年7月に第1期が開業しました。さらに、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK(キオスク)」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。加えて、日本各地の名所・名物を再現したカプセルフィギュア「LuckyDrop(ラッキードロップ)」の新シリーズを発売しました。そのほか、本年11月の「ペリエ千葉エキナカ」(千葉)の開業に向けて工事を進めました。

これに加え、仙台駅等の店舗の売上が好調であったものの、工事支障による閉店の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.3%減の2,088億円となり、営業利益は前年同期比10.7%減の169億円となりました。



NEWoManの店舗

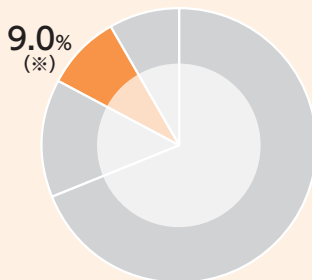


グランスタの店舗



## ショッピング・オフィス事業

売上構成比

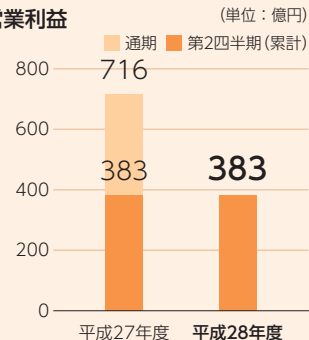


※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高



営業利益



ショッピング・オフィス事業においては、当社グループ共通の「JRE POINT(ジェイアールイー・ポイント)」について、本年9月に「ラスカ茅ヶ崎」(神奈川)においてご利用可能とするなど、首都圏を中心とした駅ビル40館に順次拡大しました。また、本年4月に「アトレ恵比寿西館」(東京)および「nonowa国立WEST」(東京)、本年6月に「nonowa武蔵境EAST」(東京)、本年9月に「JEBL秋葉原スクエア」(東京)をそれぞれ開業しました。さらに、本年11月開業予定の「ラスカ熱海」(静岡)、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期(東棟)および平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル(仮称)の建設工事を進めました。

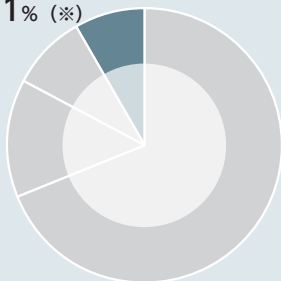
これに加え、「JR新宿ミライナタワー」(東京)、「NEWoMan(第1期)」(東京)および「エスパル仙台東館」(宮城)の増収などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.9%増の1,358億円となりましたが、開業に伴う費用が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比0.1%減の383億円となりました。



JEBL秋葉原スクエア

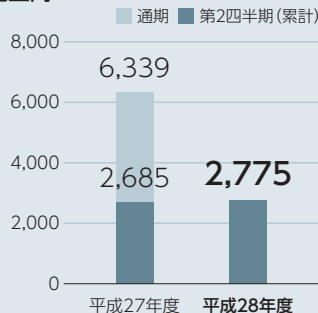
## その他

売上構成比  
8.1% (※)

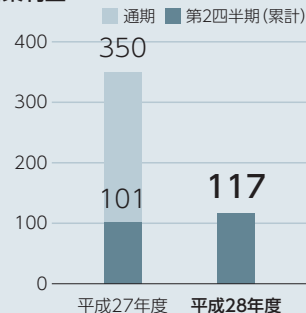


※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



ホテル業では、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)およびホテルドリームゲート舞浜別館(仮称)の建設工事を進めました。また、既存ホテルの競争力強化をめざし、本年12月の開業に向けて「ホテルメッツ渋谷」(東京)のリニューアルに取り組みました。

広告代理業では、他の鉄道事業者も含めた全ての対象路線で中吊り広告を同時展開できる「首都圏11社局中づくりドリームネットワークセット」の販売促進に努めました。



ホテルメトロポリタン仙台イースト(イメージ)

クレジットカード事業では、首都圏8駅で海外発行カード専用キャッシュディスプレイの設置に着手し、本年9月に新宿駅および上野駅でサービスを開始しました。

Suica電子マネーについては、「Suicaポイントクラブ」をより便利にご利用いただくため、本年7月から「Suicaポイントアプリ」の配信を開始しました。また、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は、当第2四半期連結会計期間末で約36万店舗となりました。



子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR」

このほか、「HAPPY CHILD PROJECT(ハッピーチャイルドプロジェクト)」の一環として、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR(コトニア)西船橋」(千葉)を本年4月に開業しました。また、駅ビル内などにおいて子育て支援施設の整備を進め、当第2四半期連結会計期間末で累計96箇所となりました。

これに加え、広告代理業、クレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.4%増の2,775億円となり、営業利益は前年同期比15.7%増の117億円となりました。

## セグメント別の業績の状況

当社グループにおけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりです。

(単位：億円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,892	2,005	1,295	1,157	14,351	—	14,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	82	62	1,617	2,021	△ 2,021	—
計	10,150	2,088	1,358	2,775	16,372	△ 2,021	14,351
セグメント利益	2,099	169	383	117	2,769	7	2,776

(注)1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。  
2 「iPhone」および「Apple Pay」はApple Inc. の登録商標です。

## 対処すべき課題

### 経営の基本方針(グループ理念)

- 私たちJR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。
- 私たちは、「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。
- 私たちは、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

## 今後の経営環境の変化

わが国の経済情勢は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化、都市圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化の進展、インバウンド需要の拡大なども想定されます。

また、当社グループにおいても、会社発足30年の節目を目前に控え、社員の世代交代の進展や鉄道ネットワークの拡充など、様々な変化に直面しております。

このような経営環境の変化に適切に対応していくため、当社グループは、平成24年10月に「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を決めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、「無限の可能性の追求」に向けて、日々挑戦を続けております。さらに、「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取組み事項」について、毎年、進捗状況を確認し、施策を更新しており、本年10月には、次の3つを「横断的な重点課題」として設定しております。

### ◇ 安全・安定輸送のレベルアップ

当社グループは、鉄道のシステムチェンジ、「水平分業」の深度化、急速な世代交代の進展など、社内外で新たな「変化点」に直面していることを踏まえ、関係設備の強化や安全教育・訓練の見直しなどにより、課題を主体的に解決していきます。

### ◇ 収益力向上への挑戦

北海道新幹線開業による鉄道ネットワーク拡充やJR新宿ミライナタワー開業などの実現を踏まえ、当社グループがお客さまに提供する「付加価値」をさらに高めることにより、営業収益の最大化に挑戦していきます。

### ◇ 「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「JR東日本2020Project」を着実に推進します。コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと、当社グループが一丸となって質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー」を引き継いでいきます。

## グループ経営構想V ～限りなき前進～

当社グループは、安全・安定輸送などの「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけ、以下の6つの基本的な方向性を掲げております。

### 【変わらぬ使命】

- ア 「究極の安全」に向けて
- イ サービス品質の改革
- ウ 地域との連携強化

### 【無限の可能性の追求】

- ア 技術革新
- イ 新たな事業領域への挑戦
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

## 今後の重点取組み事項

「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、3つの「横断的な重点課題」を踏まえ、6つの基本的な方向性に沿って「今後の重点取組み事項」の更新を行いました。

### 【変わらぬ使命】

#### ア きわめる～「究極の安全」に向けて

- 「グループ安全計画2018」の推進
  - ・「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
  - ・より実践的な内容への安全教育・訓練の見直し
  - ・パートナー会社との協働によるグループ全体での技術力向上
  - ・新幹線設備・車両および首都圏電気設備の強化
  - ・積極的なホームドア整備など、ホーム上における安全対策の推進
- 強靱な鉄道づくり
  - ・耐震補強対策について平成28年度末までに計画の約8割を完了見込み
  - ・新幹線大規模改修や東北新幹線のレール交換など、老朽設備の適切な更新

#### イ みがく～サービス品質の改革

- 「サービス品質改革中期ビジョン2017」の推進
  - ・自然災害対策の推進や設備故障防止などによる輸送障害の発生防止
  - ・輸送障害発生時の影響拡大防止、早期運転再開および迅速なお客さま対応
  - ・「声かけ・サポート」運動実施など、情報提供・サポートの充実
  - ・バリアフリー整備をはじめとした駅改良など、「JR東日本2020 Project」の推進
- 鉄道ネットワークの利用促進（キャンペーン展開による観光需要の創出など）

#### ウ ともにいきる～地域との連携強化

- 「3つのまちづくり」の着実な推進
  - ・品川新駅（仮称）および品川駅を中心としたまちづくり計画の推進などによるターミナル駅における利便性の向上およびブランドの確立
  - ・既存店舗リニューアル等による「付加価値」向上
  - ・「HAPPY CHILD PROJECT」推進などによる選ばれる沿線ブランドの確立
  - ・秋田など地方中核駅における地方自治体等と連携したまちづくりの展開
- 地域産業の活性化（「6次産業化」の推進など）
- 観光立国への取組み（インバウンド需要取込みなど）



耐震補強



「声かけ・サポート」運動のポスター



「おやつTIMES」シリーズ



## 【無限の可能性の追求】

### ア ひらく～技術革新

#### ○技術革新の推進

- ・リスクの最小化に向けた「安全・安心」分野における保守用車ロケーションシステムの試行および突風探知システムの開発
- ・革新的なサービス提供に向けた「サービス&マーケティング」分野におけるコミュニケーションサイネージの実用化および次世代新幹線の研究開発
- ・コスト構造の変革に向けた「オペレーション&メンテナンス」分野における車両、線路・電気設備のスマートメンテナンスの推進および自動運転技術・乗務員支援技術の開発
- ・鉄道エネルギーマネジメントの確立に向けた「エネルギー・環境」分野における自動省エネ列車制御のための省エネ走行パターンの開発
- ・上記4分野で技術革新を推進するためのクラウドシステムプラットフォーム構築

#### ○環境戦略の推進(2030年度環境目標の達成に向けた取組みなど)

### イ のびる～新たな事業領域への挑戦

#### ○海外プロジェクトへの挑戦

- ・インド高速鉄道プロジェクトの推進
- ・英国フランチャイズ参画に向けた取組み強化
- ・「パープルライン」(タイ・バンコク)での質の高いメンテナンスの提供
- ・インドネシアでの技術支援等の深度化

#### ○生活サービス事業の海外展開(「JAPAN RAIL CAFE」(シンガポール)開業など)

### ウ はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

#### ○社員の意欲を引き出し、さらなる成長機会を提供

- ・公募制の人事異動や研修制度の充実
- ・多様な海外派遣メニューの継続展開による企業風土のグローバル化
- ・ダイバーシティの推進

#### ○一体感のあるグループ経営の推進

- ・「グループストレッチ目標」の深度化
- ・グループ会社を中心とした働きやすい環境の整備

#### ○経営体質の強化(コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求など)



パープルライン



JAPAN RAIL CAFE(イメージ)